

2005年3月までに市町再編の完了を！

我々の問題意識

現在、国と地方の財政状態は破綻に瀕していると言っても過言ではない。これに対して、もちろん国も財政再建や構造改革を進めてはいるが、そのスピードはあまりにも遅く、今や地方も国と共に行政改革を進めていくことが急務である。戦後一貫して右肩上がりの経済成長を支えてきた中央集権型行政システムは制度疲労に陥っているからだ。今後国に今までの「段階補正」に見られるような潤沢な交付税措置や、事業をすればするほど予算がついてくる「補助事業」等の支出を期待し続けることは出来ないだろうし、またすべきでもない。地方が変わらなければ国も変わらないのだ。

折からのICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）革命は、中央有利・集中大規模有利・画一化有利・・・といった従来の常識を一変させる可能性を秘めている。

わが国の経済・社会を真に豊かで生き生きとしたものにするには、個性と活力あふれる地域を再生することが重要な課題である。地域の住民・行政が、自己決定と自己責任に基いた“まちづくり”が出来るような仕組みを作らなければならない。そのような地域行政の主役は基礎的自治体としての市町だが、市町が今後の逼迫財政の中で、否応なく進展する少子高齢化・生活圏の広域化・情報化・国際化・環境問題等に対応しつつ、地域の個性を生かした高度の住民サービスを維持・展開していくためには、合併による行政の効率化と行政基盤の強化が不可欠である。

政府も、市町村合併の推進を重要政策課題として、2005年（平成17年）3月を期限とする「合併特例法」を定め、各種支援・優遇策を設ける一方、小規模自治体の権限縮小や公共サービスの地域格差是認など、戦後一貫してとってきた「全国一律ユニバーサルサービス」の見直しを図るような発言も出始めている。

合併の検討と実現には、膨大な時間と作業と費用を要する。「特例法」の支援措置を軽視すべきではないし、根拠のない期限延長を期待すべきでもない。時間は限られている。

全国経済同友会の動き

前頁のような問題意識に基き、全国44の経済同友会は昨年7月から「地方行財政改革推進会議」を組織し、(1)市町合併の促進と道州制への移行も含めた行政単位の再編成、(2)歳出削減～税源移譲～財政調整を段階的に進める財政制度の改革、を両輪とする提言の検討を開始した。

既に4月12日には「市町村合併の促進に向けての緊急提言」を実施し、この10月には1年半の研究成果を「今後の地方行財政制度のありかた(仮題)」として全国に向けて提言する予定である。

香川経済同友会の活動

以上の状況を踏まえて、香川経済同友会でも今春から「地方主権を考える特別委員会」を新設、このたび「2005年3月までに市町再編の完了を」との本緊急アピールを発信すると共に、来たる9月6日(金)にはジャーナリストの田原総一郎氏を招いた「地方主権シンポジウム」も実施する予定である。これらにより、行政・住民一体となった市町合併と広域的まちづくりの動きが加速されることを期待しつつ、我々自身も地域の経済界として、地方主権の確立を目指して積極的に活動していく所存である。

※ 過去の市町村合併の提言

- 『グレーター高松』構想の提唱 ー 県都50万都市を目指してー
(平成3年1月)
- 県下大同合併の提言 ～「生活圏」と「行政区画」の一致を目指して～
(平成11年6月)

緊急アピール

2005年3月・合併特例法期限内の合併実現に向けて、すべての地域は早急に「市町合併」について検討・研究・協議し、本年度中には決断すべきことを提言する。

1. 香川県は・・・

現在行っている市町合併促進に関する各種支援・優遇措置をさらに充実しつつ経過を十分フォローし、一方来たるべき地方主権時代に向けての新しい地方行財政のありかた（広域行政の再編・都道府県合併・道州制・税源移譲等）についても積極的に検討し、提言し、実行していただきたい。

2. 現在合併を達成または進めている市・町は・・・

「合併」が目的ではなく、市民と共にする「広域的まちづくり」の手段であることを認識し、情報開示と住民参加による地域活性化を実現すべく、「合併」のメリットを最大限発揮できるような行政運営をしていただきたい。

3. 現在合併を検討中の市・町は・・・

「合併」の直接的目的である行財政の効率化や行政基盤の強化には、一定の「規模のメリット」を実現することも必要である。当該地域の首長や議員・職員方には、短期的な利害や目前の困離にとらわれることなく、長期的かつ広域の見地から、出来るだけ大規模な合併を追求する方向でリーダーシップを発揮していただきたい。

4. 現在も合併未検討または反対の市・町は・・・

「合併しない」ことも確かに一つの選択ではあるが、その場合は自らの地域の行財政の現状や今後の見通し（財政窮乏化への対処・他地域に比較した行政サービスの水準や効率性等）を正確に把握し、自立の可能性と根拠を将来的「まちづくり」のビジョンと共に、住民に開示することによってその判断を求め、広く合意を形成する責務を果たしていただきたい。

平成14年7月31日

社団法人 香川経済同友会

代表幹事 大川 宏

代表幹事 平田 喜一郎

地方主権を考える特別委員長

鎌田 郁雄

地方主権を考える特別委員会名簿

代表幹事	大川 宏	(株)百十四銀行	代表取締役専務
	平田 喜一郎	(株)ヒューテック	代表取締役社長
委員長	鎌田 郁雄	鎌田醤油(株)	代表取締役社長
副委員長	田中 克	日本銀行 高松支店	支店長
	堀野 郷	日本政策投資銀行 四国支店	支店長
	前田 宗一	(株)豊和開発	代表取締役
	竹内 麗子	(有)ライブハウジング	取締役
	谷口 邦彦	谷口建設興業(株)	専務取締役
常任幹事	石丸 芳孝	石丸製麺(株)	代表取締役社長
	糸岡 雅美	三菱電機(株) 四国支社	支社長
	漆原 和義	(株)ウルシハラ	代表取締役社長
	川人 洋造	川鶴酒造(株)	代表取締役
	佐藤 邦明	大川自動車(株)	代表取締役
	島田 稔	(株)加ト吉	専務取締役管理統括本部長
	近兼 孝休	(株)琴平グランドホテル	代表取締役
幹事	池田 修	池田産業(株)	代表取締役社長
	池田 和成	ドコモサービス四国(株)	代表取締役社長
	池田 弘子	(株)人間科学研究所	代表取締役
	木下 光三	マルキン忠勇(株)	相談役
	佐伯 直治	小豆島総合開発(株)	代表取締役社長
	津島 惣一郎	(株)坂出郵船組	代表取締役社長
	新谷 清二	ハウス美装工業(株)	代表取締役
	本田 展稔	富士ダンボール工業(株)	代表取締役社長
	松本 茂樹	サンエー設計(株)	代表取締役
	山岡 正嗣	(株)総販	代表取締役
会計幹事	井村 康雄	(株)香川銀行	公務・法人部長
委員	河西 信清	河西建設(株)	代表取締役副社長
	小汐 保平	百十四総合保証(株)	代表取締役
	中野 吉貫	(株)ナカノヤ	代表取締役社長
事務局	森 真佐男	(社)香川経済同友会	専務常任幹事事務局長
	岡内 裕	(社)香川経済同友会	代表幹事秘書
	広蒔 正義	(社)香川経済同友会	代表幹事秘書
	前川 晶人	(社)香川経済同友会	企画課長

緊急アピール

2005年3月までに市町再編の完了を！

平成14年7月31日

社団法人 香川経済同友会

専務常任幹事事務局長 森 真佐男

〒760-8691 香川県高松市紺屋町1-3 香川紺屋町ビル6階

TEL 087-821-8754 FAX 087-823-1160

E-mail kkdoyu@orange.ocn.ne.jp
